

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	百貨店（販売促進担当）	・記録的な猛暑の影響で秋物衣料は苦戦したものの、気温の低下とともに、冬本番に向かって冬物衣料の需要が確実に高まっていく。よほどの暖冬でない限り、前年を上回る販売量が望めるのではないかと期待している。
		コンビニ（エリア担当）	・エコポイント制度の効果などによって消費意欲が刺激されたのか、購入額の減少がみられなかったことから、今後も消費が落ち込む気配は感じられない。
		観光型ホテル（経営者）	・12月に東北新幹線の新青森駅が開業するが、すでに動きが開始しており、今後に大きな期待をしている。
		旅行代理店（従業員）	・客単価は低調であるが、円高効果により、海外旅行の先行受注状況が良好である。一方、国内旅行については、全般的に客の動きが鈍い。
		通信会社（社員）	・新しい年を迎えるなか、購買意識を刺激するような施策やプランを用意することで、客の購買意欲をかき立てることが期待できる。
		通信会社（企画担当）	・冬商戦において、競合他社に十分対抗でき、客にとっても魅力的な通信端末が更に充実することから、今後についてはやや良くなる。
		住宅販売会社（経営者）	・金利の低下により、住宅ローンの申込が若干増えることになる。
	変わらない	商店街（代表者）	・冬はかなり寒くなるということで、バーゲンも出だしは盛り上がりが見込まれるが、今より良くなるとは思えず、同じくらいの売上で推移する。
		商店街（代表者）	・補正予算に関して、実際に予算が執行されるにはまだ時間がかかるとみられることから、今後も客の行動は変わらない。
		商店街（代表者）	・長期予報どおり、冬の寒さが厳しくなれば、冬物衣料の販売量の増加が見込めるが、客単価の低下傾向と合わせて、運搬費及び暖房費等のコストがアップすることから、店舗での利益率の向上は見込めない。また、寒さが厳しいほど、客の出控えが考えられるため、年末年始の季節商材以外の販売量の増加は難しいとみられる。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・これから年末商戦に向かい、売上は当然増えてくるとみられるが、そういった季節要因を除けば、今月とほぼ変わらない基調で推移する。
		百貨店（売場主任）	・11月以降は非常に寒くなるという長期予報が出ていることもあり、特にコート類に動きが出てくることが期待できる。
		百貨店（販売促進担当）	・気温が下がってくることで、前年並みの動きまで回復すると見込まれる。
		百貨店（役員）	・気温の変化によってファッションの販売動向が変わってくるため、今後も全体的な傾向は変わらない。
		スーパー（店長）	・10月の前半は非常に好調だったが、後半になり動きがかなり落ち着いてきている。客についても、販売量についても、客の様子に慎重さは変わらない状況であることから、12月や1月になったとしても大きく変化はしないとみられる。
		スーパー（役員）	・猛暑の影響で水産物、農産物の秋の旬の商品の出荷量が減少し、価格が高値となっているため、今後の消費が伸びるとは考えづらい。
		コンビニ（エリア担当）	・大手企業の賞与は悪くない様子であることから、大幅な減少要因はない。しかし、夏の気候変動の影響で農家の減収が懸念されることから、今後も変わらない。
		衣料品専門店（店長）	・来店客と景気の話色々としているが、客の考え方から、今後についてそれほど良くなるとは思えない。
		家電量販店（店員）	・エコポイント制度のポイント付与が12月以降半減することから、売上が落ち込むことが見込まれる。
		乗用車販売店（従業員）	・今後について、回復する要因が見当たらないため、現状維持が精一杯とみられる。
乗用車販売店（営業担当）	・ここ2～3か月、需要を先食いしていたため、今後は市場の低迷が続く。		
高級レストラン（スタッフ）	・円高により、ワインなどの洋酒は安値で仕入れることができるが、野菜や旬の食材の高騰により、収支のバランスが崩れてきている。		
スナック（経営者）	・今後について、希望の持てない状況が続く。		

	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は11月が前年比83%、12月が前年比110%、海外旅行は11月が前年比127%、12月が前年比72%となっており、全体では前年並みが見込まれる。12月の海外旅行に今一つ勢いが足りない。
	旅行代理店（従業員）	・一番安いプランしか売れない状況は相変わらずである。販売額が大きくなる日もあるが、そうした動きが持続しないことから、今後も変わらない。
	タクシー運転手	・タクシーの減車が進み、当社も10%減車したことで1台当たりの売上について、前年からのマイナス幅は縮小しているが、会社の売上は前年から大きく減少している。これまでに経費も相当減らしているが、今後減車した分の売上が確保できなければ、収支は大きくマイナスすることになる。
	タクシー運転手	・電話注文や来客数の増える要素が思い当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
	観光名所（役員）	・国内の景気が今一つ盛り上がり欠け、海外も円高に加えて、中国との関係悪化など、懸念材料が多いことから、現状では観光入込の先行きに明るさが見いだせない。
	美容室（経営者）	・景気が良くなったと一般庶民が思えるような雰囲気が出てこないと購買意欲は上昇しない。先行き不安感がまだまだ払しょくされていないことから、今後も変わらないまま推移する。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・円高のデメリットばかりを強調する報道が多いため、今後、消費者のマインドが更に落ち込む。
	商店街（代表者）	・構造的に集客力が減少している商店街では、デフレに対応する商品力がないため、デフレが続く限り低迷が継続する。
	百貨店（売場主任）	・春から夏にかけて回復してきた衣料品の売上が再び苦戦してきていることから、今後についてはやや悪くなる。特に紳士服が前年比80%台と苦戦している。
	スーパー（店長）	・景気が上向く材料が見当たらない。前年実績をクリアするのが精一杯の状況が続いている。
	スーパー（店長）	・家電商品のエコポイント付与が縮小し、家電関連を中心に消費意欲は冷え込む。テレビゲーム関係についても、人気ソフトの発売もないことから、クリスマス商戦は厳しい状況となる。食品は競合店との価格競争激化により、単価の低下が止まらない状況であり、厳しい状況が続く。
	スーパー（企画担当）	・政治、経済、消費生活など、日本全体を覆う停滞感はまだますます強まる一方で、消費環境は暗さが増すばかりである。一方で、日常品の低価格志向は依然として強く、小売業を取り巻く環境は年末商戦に向けて一段と厳しさを増すことになる。
	コンビニ（エリア担当）	・たばこを止めた客が多く、男性客を中心に来客数の減少が続いている。来店頻度も減少しており、当面は苦戦が続く。
	コンビニ（エリア担当）	・漁業の環境が悪く、工事も少ないため、今後についてはやや悪くなる。
	家電量販店（地区統括部長）	・エコポイント制度の大幅変更に伴い、薄型テレビの需要が前倒しされた影響で、12月以降の売上の鈍化が見込まれる。
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金により、需要を先食いしたため、これからは前年と比べて大きく販売台数が落ち込むことになる。
	高級レストラン（スタッフ）	・力を入れて告知したおせちの予約が目標の半分にとどまっており、年末に向けての消費減退を強く感じる。
	観光型ホテル（スタッフ）	・円高や中国との外交問題も影響してか、ビジネス客や中国人観光客が伸び悩んでおり、この先の好材料が見当たらない。
	タクシー運転手	・今年に入って、若干ではあるが前年実績を上回るようになっていたが、今月は前年実績を約1%下回った。客も減っている観があり、今後に向けて景気は下向きとなっている。
	悪くなる	観光名所（職員）
美容室（経営者）		・現状でも景気があまり良くないが、年末になり、不景気にもう少し拍車がかかることになる。
一般小売店〔土産〕（経営者）		・円高が収まらないこと、民主党に対する期待外れなどから先行き不安が強く、外出を控えている様子が強く感じられるため、今後については悪くなる。
	家電量販店（店長）	・エコポイント制度のポイント付与が減少することから、今後については悪くなる。

		乗用車販売店（従業員） 住宅販売会社（従業員）	・ 極端に販売量が少なくなっていることから、今後については悪くなる。 ・ 客の購入予算が縮小していることに加えて、不動産のデフレが影響していることから、同業他社との値引き合戦が深刻化しており、今後については悪くなる。販売価格の下げ止まりがなければ、新規の分譲マンションを手掛けるのは危険であるが、新規物件の発売ができなければ、利益率は改善されないため、経営的にも苦しい状況になる。
企業 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
	変わらない	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・ 一般金属製品加工の仕事量が増加しているほか、官公庁の工事物件が本格的に出回るようになるため、競争はあるものの、今後の商品の売上に期待ができる。
		食料品製造業（団体役員）	・ エコカー補助金の終了、たばこ値上げの影響、円高が景況感に及ぼす影響などから、先行きの展望への期待感がなく、消費者の節約志向が強まってくる。
		金属製品製造業（役員）	・ 住宅着工件数がだいが落ちてきていることに加えて、建築確認申請の件数も変わらないことから、今後も変わらないまま推移する。
		通信業（営業担当）	・ 当社の置かれている環境だけをみると、先行需要について、件数が増加しており、案件費用も大型化しているなど、回復傾向にあるが、広く社会全般の景況感としては、円高の継続、各種補助金の予算切れなど、悪材料が多い。全体の景況感としてはプラスとマイナスが相殺されて推移する。
		司法書士 司法書士	・ 現時点の状況から判断して、今後も変化はみられない。 ・ 補正予算が成立するかどうかにより、景気が左右されそうなので、当分は様子見の状態が続き、それ程変化のないまま推移する。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・ 燃料の高値が継続しているため、各業界でコスト高が続くことになり、今後も厳しいまま変わらない。
	やや悪くなる	食料品製造業（役員）	・ 大きな受注アイテムのカットがいくつかあり、それを穴埋めする案件が見えてきていないため、今後についてはやや悪くなる。
		金属製品製造業（経営者）	・ 受注量は増えてきているが、単価の低い物が多く、残業時間も増えるため、利益が薄く、今後についてはやや悪くなる。
		建設業（従業員）	・ 官民間問わず建築工事の入札ではほとんど原価割れ必至の低価格で落札されており、一向にこうした傾向が止まらないことから、今後についてはやや悪くなる。
輸送業（営業担当）		・ 今夏の高温多湿により、農産物の収穫が落ち込んでおり、輸送量や倉庫保管数量の減少が業績に響くことになる。燃料油の価格が乱高下してないことが救いである。	
輸送業（支店長）		・ これから冬場の季節要因が重なり、物流が落ちてくるが、それにも増して円高の影響で、これまで当社の業績を引っ張ってきた国際コンテナの輸出が大きく落ち始めている。今後も、こうした傾向が続くとみられるため、先行きが非常に懸念される。	
金融業（企画担当）		・ 公共工事は減少傾向が続く。政策支援効果が徐々に薄れるため、新車販売は大きく落ち込み、正月明けの家電販売も勢いが鈍化する。冬期賞与も低率が見込まれることから、正月商戦も弱めでの推移となる。	
その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）		・ より円高が進みそうな気配があるため、仕事はあっても、メーカーが決算に向けて利益を確保するに当たって、更に厳しい条件の作業が増えることになる。作業の効率化等の努力も限界に来ていることから、後はやや悪くなる。	
その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）		・ 当社の主力ユーザーである建設業界は、公共事業の削減や民間建設事業の伸び悩みにより、建設投資全体の伸びが見込めない状況であり、今後についてはやや悪くなる。	
悪くなる	建設業（経営者）	・ 手持ち工事が徐々に完了しており、新規の受注も冬季に入ってほとんど見込めない。補正予算についても、執行時期や公共工事がどの程度組まれているのかがよく分からないため、今後については不透明感が強い。	
雇用 関連	良くなる やや良くなる	-	-
	変わらない	職業安定所（職員）	・ 月間有効求職者数は1.0%減少し、5か月連続で前年を下回ったことから、今後についてはやや良くなる。
		人材派遣会社（社員）	・ 交代による補充はあるものの、場合によっては欠員のままという事例もみられる。また、年末に向けての短期の増員もまだ見通しが出ていないため、今後も変わらないまま推移する。

	求人情報誌製作会社 (編集者)	・農畜産業への依存度が高い地域のため、T P P参加の話題がマインドを低くしており、今後も変わらないまま推移する。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・コールセンターや派遣、道内外の業務請負など、受託系の事業にここ数か月の勢いがなくなってきており、景気回復への期待感に歯止めがかかってしまっている。
	職業安定所(職員)	・政策効果の息切れ、円高の進行など景気の下振れ懸念があるため、今後については変わらないまま推移する。
	職業安定所(職員)	・公共事業の減少、漁業の不振など、今後に向けての明るい材料がないことから、雇用についても変わらないまま推移する。
	学校[大学](就職担当)	・所定の就職活動を展開しつつも、いまだ内定を得られない学生については、今後、更に進路決定に苦慮する時期を迎えることになる。過去に自身の就職希望分野を余議なく変更することで結果が得られた採用市場も、今年はずでに次年度の採用体制にシフトしている企業がほとんどである。
やや悪くなる		
悪くなる	人材派遣会社(社員)	・季節要因もあるが、家電のエコポイント制度の縮小が消費者の購買意欲をそいでいる。消費行動が低迷することで、サービス業の求人も低迷することになるため、年末年始に向けて景気の持ち直しとはならない。